

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月19日

上場会社名 株式会社トープラ

上場取引所 大証市場 第2部

コード番号 5954

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.topura.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 峰岸 南

問合せ先責任者 取締役管理本部企画部長 小松 良行

TEL (0463)82-2711

決算取締役会開催日 平成16年11月19日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	11,069	7.8	107	4737.3	84	-
15年9月中間期	10,271	Δ2.7	2	Δ99.3	Δ39	Δ114.4
16年3月期	21,378		210		138	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	Δ61	-	Δ2.49	-
15年9月中間期	Δ88	-	Δ3.60	-
16年3月期	43		1.76	-

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 24,606,092株 15年9月中間期 24,611,238株 16年3月期 24,609,411株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	-	-
15年9月中間期	-	-
16年3月期	-	3.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	17,831	4,922	27.6	200.08
15年9月中間期	16,408	4,866	29.7	197.76
16年3月期	16,821	5,043	30.0	204.95

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 24,604,643株 15年9月中間期 24,609,583株 16年3月期 24,607,002株
 期末自己株式数 16年9月中間期 25,357株 15年9月中間期 20,417株 16年3月期 22,998株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	22,198	272	140	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 70銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成15年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年 3 月31日)		
区分		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金			1,916			2,818			1,635	
2 受取手形			331			344			312	
3 売掛金			3,911			4,364			4,416	
4 たな卸資産			2,568			2,754			2,655	
5 繰延税金資産			148			115			119	
6 その他			143			156			168	
貸倒引当金			4			1			2	
流動資産合計			9,016	54.9		10,551	59.2		9,305	55.3
固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物		1,079				1,124			1,150	
(2) 機械装置		2,275				2,163			2,310	
(3) 土地		1,559				1,590			1,590	
(4) その他		420	5,333		423	5,301		400	5,452	
2 無形固定資産			16			18			19	
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		702				543			670	
(2) 関係会社株式		788				909			858	
(3) 繰延税金資産		297				270			270	
(4) その他		256				239			246	
貸倒引当金		5	2,038		4	1,958		4	2,042	
固定資産合計			7,388	45.0		7,279	40.8		7,514	44.7
繰延資産										
1 社債発行費			3			-			1	
繰延資産合計			3	0.0		-	-		1	0.0
資産合計			16,408	100.0		17,831	100.0		16,821	100.0

		前中間会計期間末 (平成15年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年 3 月31日)	
区分		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		2,143		2,128		2,334	
2 買掛金		1,486		2,718		1,778	
3 短期借入金		1,363		1,737		1,477	
4 1年以内返済 長期借入金		1,110		776		739	
5 1年以内償還 社債		—		500		-	
6 未払金		103		58		80	
7 未払法人税等		6		17		83	
8 賞与引当金		258		226		232	
9 設備支払手形		90		115		200	
10 その他		444		474		462	
流動負債合計		7,005	42.7	8,752	49.1	7,389	43.9
固定負債							
1 社債		500		-		500	
2 長期借入金		3,446		3,440		3,212	
3 退職給付引当金		511		655		587	
4 役員退職引当金		78		60		89	
固定負債合計		4,535	27.6	4,155	23.3	4,388	26.1
負債合計		11,541	70.3	12,908	72.4	11,777	70.0
(資本の部)							
資本金		1,838	11.2	1,838	10.3	1,838	10.9
資本剰余金							
1 資本準備金	1,530			1,530		1,530	
資本剰余金合計		1,530	9.3	1,530	8.6	1,530	9.1
利益剰余金							
1 利益準備金	320			320		320	
2 任意積立金	25			23		25	
3 中間(当期) 未処分利益	961			960		1,093	
利益剰余金合計		1,307	8.0	1,303	7.3	1,438	8.6
その他有価証券 評価差額金		193	1.2	253	1.4	238	1.4
自己株式		2	0.0	3	0.0	3	0.0
資本合計		4,866	29.7	4,922	27.6	5,043	30.0
負債・資本合計		16,408	100.0	17,831	100.0	16,821	100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		
区分		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			10,271	100.0		11,069	100.0		21,378	100.0
売上原価			8,703	84.7		9,371	84.7		18,011	84.3
売上総利益			1,567	15.3		1,698	15.3		3,366	15.7
販売費及び 一般管理費			1,565	15.2		1,591	14.4		3,156	14.8
営業利益			2	0.0		107	1.0		210	1.0
営業外収益			25	0.3		36	0.3		59	0.3
営業外費用			67	0.7		59	0.5		130	0.6
経常利益 (は経常損失)			39	0.4		84	0.8		138	0.6
特別利益			0	0.0		0	0.0		149	0.7
特別損失			90	0.9		144	1.3		175	0.8
税引前中間 (当期)純利益 (は税引前 中間純損失)			128	1.3		60	0.5		112	0.5
法人税、住民税 及び事業税	7				8			91		
法人税等調整額	47	39	0.4		6	1	0.0	22	68	0.3
中間(当期) 純利益 (は中間 純損失)			88	0.9		61	0.6		43	0.2
前期繰越利益			1,050			1,021			1,050	
中間(当期) 未処分利益			961			960			1,093	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 . 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの...移動平均法による原価法

(2)たな卸資産...総平均法による原価法

2 . 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3 年～50 年
機械装置及び運搬具	4 年～10 年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

3 . 繰延資産の処理方法

発生時に費用処理しております。

4 . 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員への賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、5 年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4)役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

[会計処理の変更]

1 . 従来、社債発行費については商法の規定に基づき 3 年間で、社債発行差金については商法の規定に基づき償還期間で、開発費については商法の規定に基づき 5 年間でそれぞれ均等償却しておりましたが、財務体質の健全化のため当中間期より発生時に全額費用処理することとしました。この変更による損益への影響はありません。

2 . たな卸資産の評価基準及び評価方法は従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、移動平均法による計算が繁雑であり事務の効率化を図るため、当中間期より総平均法による原価法に変更いたしました。この変更による損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

	（前中間期）	（当中間期）	（前 期）
1．有形固定資産の減価償却累計額	15,229 百万円	15,263 百万円	15,497 百万円
2．保証債務(円建保証債務)	541 百万円	498 百万円	542 百万円
（外貨建保証債務）	1,175 百万円	1,182 百万円	1,146 百万円
	(10,565 千 US\$)	(10,650 千 US\$)	(10,850 千 US\$)
3．担保に供している資産(有形固定資産)	1,752 百万円	1,688 百万円	1,721 百万円
4．重要な外貨建資産(関係会社株式)	571 百万円	571 百万円	571 百万円
	(4,526 千 US\$)	(4,526 千 US\$)	(4,526 千 US\$)
5．自己株式の数	20,417 株	25,357 株	22,998 株

（損益計算書関係）

	（前中間期）	（当中間期）	（前 期）
1．減価償却実施額			
有形固定資産	283 百万円	275 百万円	602 百万円
無形固定資産	0 百万円	0 百万円	1 百万円

（リース取引関係）

- 1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	（前中間期）	（当中間期）	（前 期）
取 得 価 額 相 当 額	600 百万円	1,148 百万円	738 百万円
減価償却累計額相当額	370 百万円	243 百万円	409 百万円
中間期末(期末)残高相当額	229 百万円	905 百万円	329 百万円

取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年内	65 百万円	158 百万円	82 百万円
1 年超	163 百万円	749 百万円	246 百万円
合 計	229 百万円	905 百万円	329 百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	39 百万円	80 百万円	78 百万円
減価償却費相当額	39 百万円	80 百万円	78 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。